

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	01 02 02 07	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部水産林務課
事務事業名	民有林下刈推進事業			担当課長名	今藤 康之
総合計画分類	C/D	名 称		作成者名	黒田 格男
政策	01	産業		担当歴	平成 30 年度から
施策	02	健全な林業の振興		電話(内線)	535
基本事業	02	森林の持つ多面的機能の維持増進		事業年度	開始年度 H22 終了(予定)年度 -
H29会計区分	1	一般会計		新継区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
款	6	農林水産業費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 補助・単独区分 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
項	2	林業費		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他	
目	1	林業振興費			
予算書上の事務事業名	民有林下刈推進事業補助金			根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 伊達市民有林下刈推進事業補助金交付要綱

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック					
	私有林の下刈事業を行う市内の森林所有者		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 <small>(委託・交付先等：胆振西部森林組合等)</small>					
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載							
	私有林の下刈事業を行う市内の森林所有者の費用負担軽減と森林造成の推進を図る。							
	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
	「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
成果	① 下刈面積	ha	91.01	103.51	126.03	163.11	171.58	221.00
	②							
	③							
成果指標の考え方・計算根拠等	①における数値は、現状維持として設定							
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載							
	森林面積	ha	32,396	32,396	32,396	32,396	32,396	32,396
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載							
	森林組合等の林業関係団体を通じて森林所有者に対し、下刈事業費の補助を実施することで、森林所有者の費用負担軽減及び森林造成を図る。							
	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
活動実績	「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載							
	1 補助金交付人数	人	24	27	30	36	35	35
	2							
3								
活動指標の考え方・計算根拠等	平成29年度実績により35人に設定。							
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載							
	下刈面積は増加傾向にあるが、未だ森林所有者への認知度は低いことから、森林組合等の林業関係団体を通じ積極的に推進する必要がある。							
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組事項、設定した目標を具体的に記載							
	森林組合等の林業関係団体を通じて下刈費用の負担軽減に繋がる旨を周知することで、健全な森林の育成を図る。							
	上記の重点的取組事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載							
改善点	<input type="checkbox"/> (平成29又は30年度) 既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他						
	<input checked="" type="checkbox"/> (平成30年度) 改善を検討中(又は実施中)	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他 森林所有者に対して森林整備にかかる費用負担が少なくなることを森林組合等の林業関係団体を通じ周知・理解してもらう必要がある。						

平成 29 年度実施事業

総合計画統括CD	01	02	02	07	重点政策分類	環境
事務事業名	民有林下刈推進事業				CD	07

所管部課	経済環境部水産林務課
担当課長名	今藤 康之
作成者名	黒田 格男

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	364千円	414千円	504千円	653千円	686千円	884千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	364千円	414千円	504千円	653千円	686千円	884千円
参考人件費 (B) 千円	55千円	58千円	58千円	57千円	57千円	58千円
一般職員 千円	55千円	58千円	58千円	57千円	57千円	58千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	419千円	472千円	562千円	710千円	743千円	942千円
人件費比率 D=(B/C) %	13.1%	12.3%	10.3%	8.1%	7.6%	6.2%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	目的妥当性	今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある (法律等名称： 事業による継続的な費用負担により植林から断念するケースがあるため、森林の健全な育成に向け今後も補助を継続し事業を推進する必要がある。
	有効性①	成果が出ているか？ <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない 下刈面積が増加傾向にあり、健全な森林整備につながっている。
	有効性②	成果を向上させることはできるか？ <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい 下刈費用の負担軽減により、積極的な植栽につながる。
	効率性	妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？ <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい 所有者負担を考慮すると、現行以上の削減は困難である。なお、補助単価は豊浦町・洞爺湖町・壮瞥町と足並みを揃えて設定している。
	公平性	事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 下刈を実施する全ての私有林所有者を対象としていることから妥当である。

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
総合一次評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	森林の公益的機能の維持や自然保護の観点からも、森林の保育(下刈)が必要であり、その費用の軽減を図り、積極的な植栽を促すためにも事業を継続していく必要がある。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載 造林事業において、下刈は大切な保育事業であるが、除・間伐と異なり森林所有者の事業意欲が低いことから、事業を誘導する上でも必要と考える。なお、当事業は胆振西部1市3町で取り組んでいる。
-----------------	--

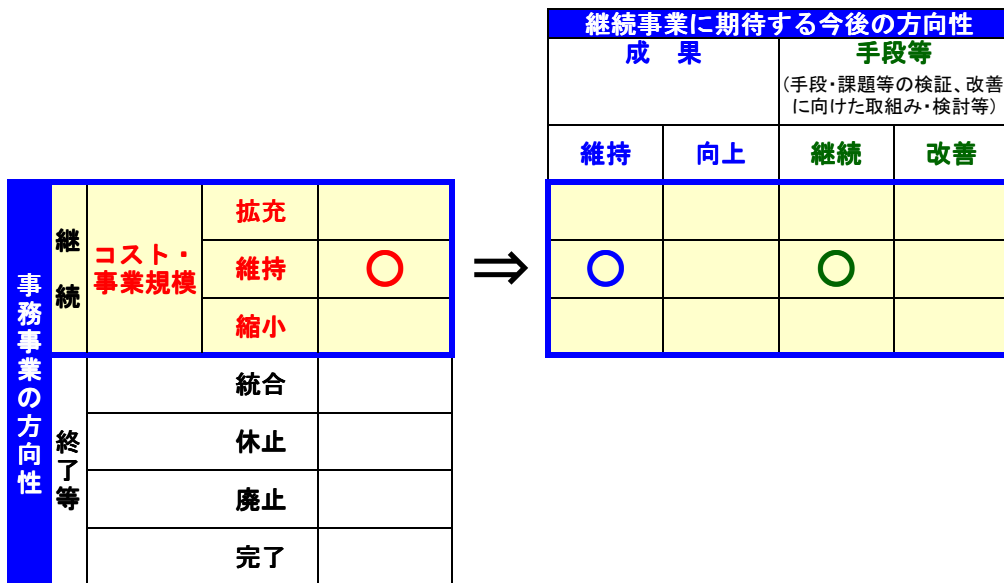
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD	01	02	02	07	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部水産林務課
事務事業名	民有林下刈推進事業					事業CD	07	担当課長名	今藤 康之
								作成者名	黒田 格男

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		○
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○
			大きく向上できる	○
	向上を期待できる	△		
効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○	
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合であっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		○

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

森林の健全な育成のためにも、下刈りの重要性を周知徹底を行い、関係機関とも連携を図りながら事業を継続していくことを期待します。